

2024 年 6 月 6 日 2024 年 3 月期 決算説明会
における質疑事項

Q. 公的資金の完済により、経営面におけるこれまでとの変化や、完済により今後出来得ることについて伺いたい。

A. 公的資金が注入されている間は、利益剰余金の積み上げを第一としてきた。その結果、設備投資や人的投資、株主還元については、やや抑制的な対応となっていたと認識している。今回、公的資金を完済したことで経営の自由度が増すと考えており、取組みが限定的であった、業務のDX化・デジタル化を中心とした設備投資や、公的資金返済に向けて邁進してきた従業員に報いるための賃金を含めた人的投資を進めていくとともに、株主の皆様に対しても、この度、策定した還元方針を基本として、安定した株主還元を実現していきたい。

Q. 本年度の通期業績予想では、経費が前年度比+15 億円となっており、業務のDX化・デジタル化を強化するとのことであるが、中期経営計画期間における、経費の今後の見通しについて伺いたい。

A. 中期経営計画期間における、業務のDX化・デジタル化を中心とした設備投資は 56 億円で、2024 年度～2025 年度の早い時期に概ね投資を完了する予定である。よって、中期経営計画の最終年度である 2026 年度以降については設備投資も相応に落ち着くと考えており、2026 年度の当期純利益については 36 億円を計画している。また、6 年後の 2029 年度の当期純利益については 55 億円を計画している。

Q. 株主還元について、「安定的な配当の継続」とあるが、2024 年度に掲げている「一株当たり配当 30 円」を確保していくとの考えてよいのか、今後の増配の可能性と合わせて伺いたい。

A. 配当性向としては上下するものの、これまで当行は利益に拘わらず安定的に総額 10～15 億円の配当を実施してきた。公表した 2024 年度の「一株当たり配当 30 円」は最低限確保していきたいと考えているが、利益が上振れれば株主還元方針を基本として、増配も検討する。

Q. 「その他有価証券」の評価損 79 億円の内訳と、主に今後の外債運用方針について伺いたい。

A. 主に米国債や米国地方債が裏付け資産のファンドである。今後、米国金利が低下すれば評価損は縮小していくため、継続保有の方針である。一方で、新規の外債運用は考えておらず、償還を迎えた外債については、円債に切り替えていく方針としている。

Q. 計画から、コア業務純益については毎年度 10 億円のペースで増加するイメージで良いか。その際の、粗利益と経費の今後のイメージも合わせて伺いたい。

A. コア業務純益の増加ペースについてはご理解の通り。粗利益の強化については「業務の選択と集中」により業務の専門性を高め、法人推進の強化を図っていく。具体的には渉外業務のうち、法人推進は営業店の法人渉外課が担い、資産形成支援などの個人推進は本部のアセットサポーターが担うという分業体制を構築する。まずはこの分業体制を軌道に乗せたい。経費については 2025 年度がピークとなり、2026 年度からは低下していく計画である。